

平成 19 年 3 月期

決算短信



平成 19 年 4 月 27 日

上場会社名 株式会社トーエネック

上場取引所 東証一部・名証一部

コード番号 1946

URL <http://www.toenec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野田 泰弘

務

問合せ先責任者 (役職名) 理事経理部長 (氏名) 三浦

TEL (052)221-1111

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 27 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 28 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	199,976	10.7	5,306	46.2	5,737	41.3	2,689	71.8
18 年 3 月期	180,660	0.3	3,630	18.3	4,060	12.7	1,565	55.4

	1 株当たり	潜在株式調整後	自己資本	総資産	売上高
	当期純利益	1 株当たり当期純利益	当期純利益率	経常利益率	営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	28.53	28.07	4.1	3.2	2.7
18 年 3 月期	16.26	15.90	2.5	2.3	2.0

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	180,856	67,983	37.6	722.62
18 年 3 月期	177,768	64,208	36.1	679.41

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 67,983 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	4,790	213	5,010	21,878
18 年 3 月期	178	4,982	887	21,645

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	5.00	5.00	10.00	941	35.1	1.4
18 年 3 月期	5.00	5.00	10.00	944	61.5	1.5
20 年 3 月期(予想)	5.00	5.00	10.00		40.9	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	当期純利益
中間期	89,000	4.0	1,000	22.4	1,200	18.5	500	24.0	円 銭
通期	191,000	4.5	4,100	22.7	4,500	21.6	2,300	14.5	5.31
									24.45

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 5社（社名 統一能科建筑安装（上海）有限公司、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED、
 TOENEC（THAILAND）CO., LTD、株式会社フィルテック、台湾統一能科股份有
 限公司）
 除外 - 社（社名 - ）
 （注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本と
 なる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 （注）詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む）19年3月期 96,649,954株 18年3月期 96,649,954株
 期末自己株式数 19年3月期 2,571,522株 18年3月期 2,186,066株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」
 をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
19年3月期	196,795	9.2	4,464	39.6	4,988	34.6	2,382	61.3
18年3月期	180,215	0.4	3,198	19.9	3,705	13.3	1,476	57.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	25.27	24.88
18年3月期	15.38	15.06

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
19年3月期	170,699	66,212	38.8	703.80
18年3月期	169,553	62,555	36.9	661.97

（参考）自己資本 19年3月期 66,212百万円 18年3月期 - 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
中間期	86,400	2.1	800	62.5	1,000	34.7	400	28.3	4.25
通期	185,000	6.0	3,500	21.6	4,000	19.8	2,000	16.0	21.26

業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。
 なお、業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景として設備投資は増加し、また雇用情勢の改善を受けて個人消費は底堅く、減速感はあるものの緩やかな景気回復で推移しました。

当業界におきましては、民間設備投資は増加しているものの、国・地方の財政状態を反映して公共工事は低減傾向にあり、加えて電力自由化拡大に伴う電力会社の設備投資抑制と一般民間工事の低価格傾向が続く厳しい経営環境下にありました。

このような状況下にありまして、当社グループは平成18年度を初年度とする中期経営計画を策定し、収支向上を目指した受注戦略の推進 経営効率の向上 経営管理体制の整備 企業風土の改革 などの持続的な成長戦略を推進いたしました。

特に、コア事業へ経営資源を集中させ、効率的施工に努めるとともに、利益の確保に向けた経営の効率化とコストダウンを展開し、全社一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、当期は次の業績となりました。

〔連結業績〕	売上高	1,999億7千6百万円	(対前期比	10.7%増)
	営業利益	53億6百万円	(対前期比	46.2%増)
	経常利益	57億3千7百万円	(対前期比	41.3%増)
	当期純利益	26億8千9百万円	(対前期比	71.8%増)
〔個別業績〕	売上高	1,967億9千5百万円	(対前期比	9.2%増)
	営業利益	44億6千4百万円	(対前期比	39.6%増)
	経常利益	49億8千8百万円	(対前期比	34.6%増)
	当期純利益	23億8千2百万円	(対前期比	61.3%増)

次期の経済動向につきましては、原油・素材価格や海外景気の動向などの先行き不透明な状況にあるものの、好調な企業業績により設備投資の裾野は拡大し、また雇用・所得環境の改善を背景として個人消費は底堅く、国内需要を中心とした自律的な景気回復が続くものと思われれます。

当業界におきましては、公共投資は総じて低調であり、企業の競争力強化と潤沢なキャッシュ・フローにより民間設備投資は増加するものの、受注競争の激化による低価格化は継続しております。加えて自由化を背景とした電力設備投資は抑制傾向にあり、依然として厳しい状況が続くものと思われれます。

こうした状況下にありまして、当社グループは中期経営計画(平成18年度から平成20年度まで)に基づく諸施策を推進するとともに、受注の確保・拡大とコスト競争力の強化、利益の確保などの課題克服に向け総力を結集し取り組む所存であります。

なお、次期業績は次のように見込んでおります。

〔連結業績見通し〕	売上高	1,910億円
	営業利益	41億円
	経常利益	45億円
	当期純利益	23億円
〔個別業績見通し〕	売上高	1,850億円
	営業利益	35億円
	経常利益	40億円
	当期純利益	20億円

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度末における総資産額は、有価証券、投資その他の資産が減少しましたが、完成工事未収入金、未成工事支出金等の増加により前連結会計年度末に比べ30億8千7百万円増加し、1,808億5千6百万円となりました。負債総額は、支払手形・工事未払金等が増加したものの、転換社債の償還や退職給付引当金の減少により前連結会計年度末に比べ6億8千7百万円減少し、1,128億7千3百万円となりました。また、純資産総額は、利益剰余金の増加や繰延ヘッジ損益の表示区分変更の影響により前連結会計年度末に比べ37億7千4百万円増加し、679億8千3百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、転換社債の償還による支出はあったものの、営業活動による資金の増加などによる収入があったことから、前連結会計年度末に比して2億3千3百万円増加して218億7千8百万円となりました。

（1）営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、47億9千万円の資金増加（前連結会計年度に比して49億6千9百万円増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益56億5千5百万円、減価償却費33億1千5百万円、仕入債務の増加65億6千9百万円による資金増加が、未成工事支出金の増加44億4百万円、売上債権の増加34億9千2百万円、退職給付引当金の減少19億2千2百万円による資金減少を上回ったことなどの影響によるものです。

（2）投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入はあったものの、有形固定資産の取得による支出などにより2億1千3百万円の資金減少（前連結会計年度に比して47億6千9百万円増加）となりました。

（3）財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、第3回無担保転換社債49億9千8百万円の償還などにより、50億1千万円の資金減少（前連結会計年度に比して41億2千3百万円減少）となりました。

<当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド>

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	34.4%	34.6%	36.1%	37.6%
時価ベースの自己資本比率	21.6%	28.2%	28.9%	25.9%
債務償還年数	1.9年	2.4年	年	2.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	53.6倍	35.1倍	倍	62.9倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算している。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

会社の利益配分に関しましては、株主に対する利益還元を最重要政策として位置付けており、会社の競争力を維持・強化するとともに収益力の向上・財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努める方針のもとに成果の配分を行うこととしております。今後におきましても、企業体質の強化を図るための設備投資・研究開発への投資に備えた内部留保等を勘案しつつ、引き続き利益還元の充実に努める所存であります。

当期の配当金につきましては、株主の皆様への安定的かつ継続的な配当を基本といたしまして、期初の予想どおり年間配当金10円とする所存であります。中間配当金5円を実施しておりますので、期末配当金として5円を予定しております。

次期の配当金につきましても、中間配当金、期末配当金ともに1株につき5円とし、年間配当金10円を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、期末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 電力会社向け売上高について

当社は中部電力㈱の子会社であります。近年、電力自由化の拡大を背景に電力会社の設備投資額は抑制傾向であります。

当社グループは、こうした経営環境下において安定した利益を確保できる強靱な企業体質の構築に向けて中期経営計画を策定し、課題克服に向け総力を結集して取り組んでおりますが、中部電力㈱向け売上高が大幅に変動する場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 一般得意先向け売上高について

当社は民間の一般得意先工事の受注拡大施策を推進しておりますが、建設市場の縮小傾向と企業間の低価格競争により厳しい受注環境下にあります。今後もコスト削減に努力してまいりますが、民間設備投資の動向等経済状況が変動し、低価格競争が一層熾烈化する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 完成工事原価の変動リスク

原油価格の上昇や原材料の値上げなどの影響を受け、機器や電設資材等工事用材料費が高騰する可能性があり、また、電工不足などによる外注労務費の高騰懸念も存在しており、今後、完成工事原価の材料費・外注費が大幅に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 工事施工に係る事故・災害等のリスク

工事施工にあたり事前に施工計画を立案し、ISOに基づく品質管理の徹底と安全、環境に配慮した作業環境を構築しております。また、日常から安全教育の徹底、危険予知活動や安全パトロールなど事故・災害を撲滅する諸活動を実施しておりますが、万が一、工事施工に関し人身や施工物等に係る事故・災害が発生した場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社6社、持分法適用関連会社2社で構成され、設備工事業を主な事業の内容としております。

当企業集団の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。また当社は中部電力(株)〔電気事業〕の子会社であります。

(設備工事業)

配電線工事については、当社が中部電力(株)との請負契約により施工しているほか、(株)トーエネックサービスにその周辺業務を委託しております。

電力関連工事については、当社が主に中部電力(株)から受注施工しており、当社が受注した工事の一部を(株)トーエネックサービスが下請施工しております。

一般工事については、当社及び(株)トーエネックサービスが受注施工しており、当社が受注した工事の一部を(株)トーエネックサービス及びゼネラルヒートポンプ工業(株)が下請施工しております。また、ゼネラルヒートポンプ工業(株)はヒートポンプシステムの設計、施工及び管理を行っており、当社は工事施工に必要な材料・機器を購入しております。

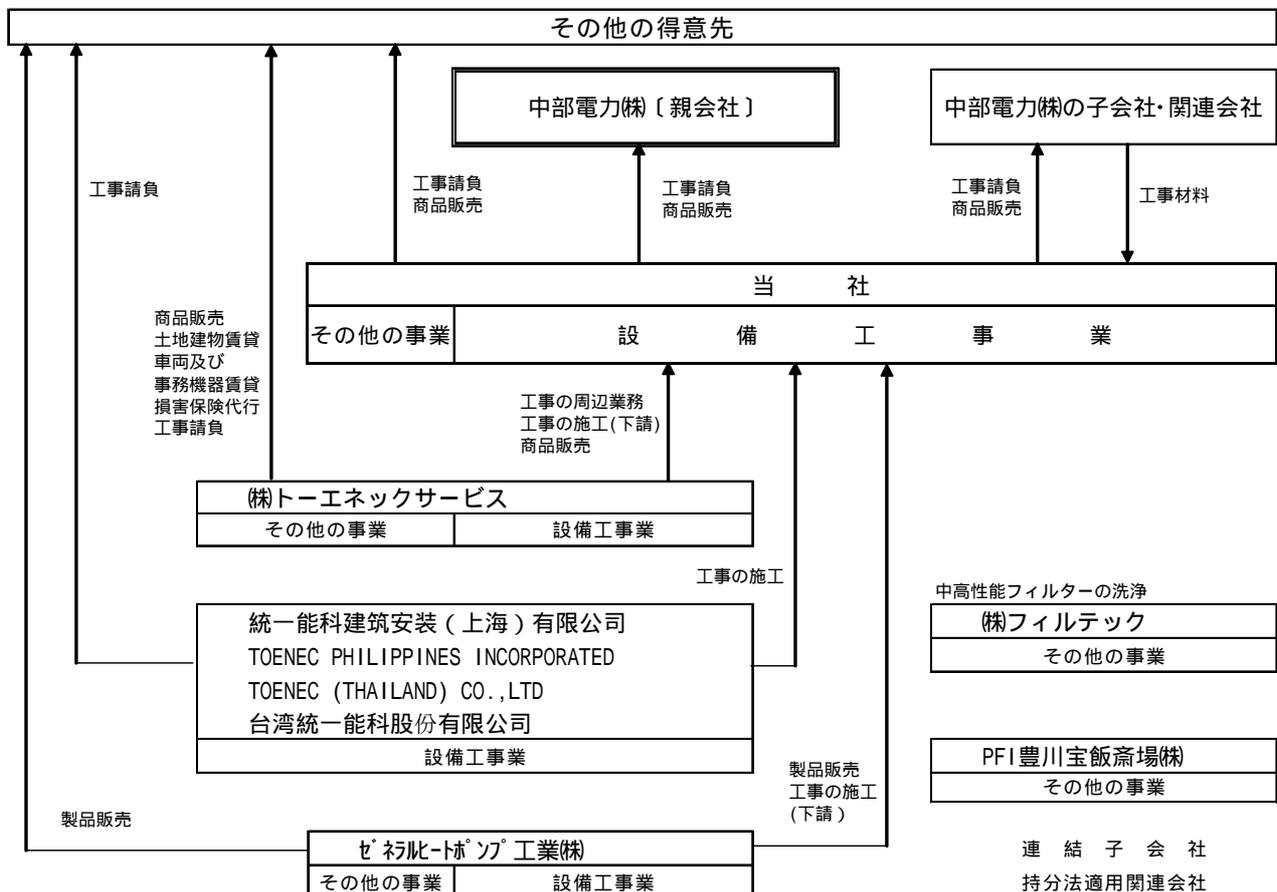
その他、統一能科建築安装(上海)有限公司、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED、TOENEC (THAILAND) CO.,LTD、台湾統一能科股份有限公司は、それぞれ中華人民共和国内、フィリピン共和国内、タイ王国内、中華民国内で建築物の空調、衛生、電気、通信及び消火設備等の工事の施工を行っております。

(その他の事業)

商品を当社及び(株)トーエネックサービスが販売しております。またゼネラルヒートポンプ工業(株)は、ヒートポンプ給湯冷暖房機等の製作・販売を行っております。その他、(株)トーエネックサービスは土地建物の賃貸、損害保険代理業、車両及び事務用機器の賃貸等を、(株)フィルテックは中高性能フィルターの洗浄事業を営んでおります。

PFI豊川宝飯斎場(株)は、PFI事業である豊川宝飯斎場会館の施設整備、維持管理及び運営を受託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、いかなる経済環境下にあっても安定した利益を確保できる強靱な企業体質の構築に向け「持続的な成長戦略の推進」を掲げた、中期経営計画（平成 18 年度から平成 20 年度まで）を策定しております。

中期経営計画における主な基本戦略は、お客様第一に徹し、ニーズに応え、信頼され、選ばれる企業を目指すこと。また、競争力を維持・強化し、収益力と財務体質の強化をすることにあります。

中期経営計画における経営方針と主な取り組み課題は次のとおりであります。

(1) 収益向上を目指した受注戦略の推進

コア事業の受注強化・元請工事の拡大 コスト競争力の強化 エネルギーソリューション事業の強化
新規・新領域事業の開拓

(2) 経営効率の向上

全事業部門及び全事業場の収益確保体制の構築 経営資源の再配備と固定費の削減 組織総合力の強化

(3) 経営管理体制の整備

C S R に対する取り組み強化 リスク管理体制の強化 当社グループ経営管理体制の強化

(4) 企業風土の改革

人材の育成強化 活力ある職場づくり

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画における数値目標は次のとおりであります。

（平成 20 年度）	連結	単体
受注高	2,000 億円以上	1,990 億円以上
売上高	2,000 億円以上	1,990 億円以上
経常利益	50 億円以上	47 億円以上
有利子負債	30 億円以上削減	50 億円以上削減
R O E	3.5%以上	3.5%以上

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、環境に配慮した省資源・省エネルギー設備と社会のニーズに応える快適環境の創造に貢献できる総合設備企業を目指しております。

また、コア事業の拡大と経営基盤を強化し、持続的に成長できる企業体質の構築を目指しております。その戦略は次のとおりであります。

(1) 中期経営計画（平成 18 年度から 20 年度まで）の最終年度における目標達成を目指します。

(2) 平成 19 年 10 月に株式会社シーテックとの事業再編により、当社の送電、変電、工務地中線事業を同社に移管し、同社の配電地中線事業を当社が受入する予定であります。この事業再編により収益構造の変化はありますが、中部電力株式会社が展開するエネルギーソリューション事業に当社の設計・施工技術を合体させた提案営業を強化し、新規顧客の開拓と収益拡大を目指します。

(3) 設計、施工、保守・監視、メンテナンスのワンストップサービスの提供により収益の確保・拡大を目指します。

(4) コア事業と得意・高収益分野へ経営資源を集中させ収益の拡大を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは安定した利益を確保できる強靱な企業体質の構築に向け、中期経営計画（平成 18 年度から 20 年度まで）の中間年度として諸施策の達成を基本として取り組みます。また、安定的な成長には収益向上を目指した受注戦略と更なるコストダウンが肝要であり、その重要課題として、

- コア事業の営業力・施工力強化による元請受注の確保
- 選別受注と価格交渉力強化による利益の確保
- コストダウンとネガティブコストの排除によるコスト競争力の強化
- 中部電力㈱との協働営業によるエネルギーソリューション事業の強化
- 保有技術を活かした周辺業務の拡大による受注の確保
- 経営効率の向上による利益の確保

を掲げ、総力を結集してグループ企業価値の向上をめざして行く所存であります。

4. 連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表

区 分	当連結会計年度 (19.3.31 現在)		前連結会計年度 (18.3.31 現在)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金預金	21,798		21,143	
2 受取手形・完成工事未収入金等	57,581		53,590	
3 有価証券	1,002		5,497	
4 未成工事支出金等	17,721		12,763	
5 繰延税金資産	1,160		2,209	
6 その他の金	7,376		7,377	
貸倒引当金	361		390	
流動資産合計	106,278	58.8	102,191	57.5
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物・構築物	42,704		42,660	
(2) 機械・運搬具・器具	29,509		27,009	
(3) リース資産	2,264		1,921	
(4) 土地	25,685		24,629	
(5) 建設仮勘定	-		135	
減価償却累計額	51,078		48,653	
有形固定資産合計	49,085		47,703	
2 無形固定資産	1,095		1,037	
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	11,562		12,356	
(2) 繰延税金資産	10,940		12,074	
(3) その他の金	2,994		3,979	
貸倒引当金	1,101		1,572	
投資その他の資産合計	24,396		26,837	
固定資産合計	74,577	41.2	75,577	42.5
資産合計	180,856	100.0	177,768	100.0

区 分	当連結会計年度 (19.3.31 現在)		前連結会計年度 (18.3.31 現在)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形・工事未払金等	51,930		45,072	
2 短期借入金	6,322		5,571	
3 転換社債(一年以内償還予定)	-		4,998	
4 未払法人税等	5,219		4,876	
5 未払法人税等	2,801		1,659	
6 未成工事受入金	3,786		3,808	
7 役員賞与引当金	33		-	
8 工事損失引当金	1,530		247	
9 その他	1,342		5,832	
流動負債合計	72,968	40.3	72,067	40.5
固定負債				
1 長期借入金	4,281		3,856	
2 退職給付引当金	35,385		37,306	
3 役員退職慰労引当金	208		307	
4 繰延税金負債	11		-	
5 その他	18		22	
固定負債合計	39,904	22.1	41,493	23.4
負債合計	112,873	62.4	113,560	63.9
(少数株主持分)				
少数株主持分	-	-	-	-
(資本の部)				
資本	-	-	7,680	4.3
資本剰余金	-	-	6,837	3.9
利益剰余金	-	-	45,652	25.7
その他有価証券評価差額金	-	-	5,027	2.8
自己株式	-	-	990	0.6
資本合計	-	-	64,208	36.1
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	177,768	100.0
(純資産の部)				
株主資本				
1 資本金	7,680	4.3	-	-
2 資本剰余金	6,838	3.8	-	-
3 利益剰余金	47,219	26.1	-	-
4 自己株式	1,189	0.7	-	-
株主資本合計	60,549	33.5	-	-
評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金	4,624	2.5	-	-
2 繰延ヘッジ損益	2,842	1.6	-	-
3 為替換算調整勘定	33	0.0	-	-
評価・換算差額等合計	7,433	4.1	-	-
少数株主持分	-	-	-	-
純資産合計	67,983	37.6	-	-
負債純資産合計	180,856	100.0	-	-

(2) 比較連結損益計算書

区 分	当連結会計年度 (18.4.1～19.3.31)		前連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)	
	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
売 上 高				
完成工事高	199,976	100.0	180,660	100.0
売上原価				
完成工事原価	179,169	89.6	161,651	89.5
売上総利益				
完成工事総利益	20,806	10.4	19,009	10.5
販売費及び一般管理費	15,500	7.7	15,378	8.5
営業利益	5,306	2.7	3,630	2.0
営業外収益				
受取利息配当金	240		141	
有価証券売却益	-		45	
貸地貸家料	189		189	
その他	118	0.3	172	0.3
営業外費用				
支払利息	76		103	
その他	42	0.1	16	0.1
経常利益	5,737	2.9	4,060	2.2
特別利益				
前期損益修正益	26		89	
固定資産売却益	53		20	
投資有価証券売却益	324		455	
親会社株式売却益	567	0.4	-	0.3
特別損失				
固定資産売却損	282		204	
投資有価証券売却損	14		124	
貸倒引当金繰入額	369		404	
有価証券等評価損	237		87	
転籍加算金	151	0.5	349	0.6
税金等調整前当期純利益	5,655	2.8	3,454	1.9
法人税、住民税及び事業税	2,750		1,623	
法人税等調整額	214	1.5	265	1.0
当期純利益	2,689	1.3	1,565	0.9

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

	前連結会計年度 (17.4.1~18.3.31)	
区 分	金 額 (百万円)	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		6,836
資本剰余金増加高		
自己株式処分差益	1	1
資本剰余金減少高		-
資本剰余金期末残高		6,837
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		45,064
利益剰余金増加高		
当期純利益	1,565	1,565
利益剰余金減少高		
株主配当金	944	
役員賞与金	32	977
利益剰余金期末残高		45,652

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	7,680	6,837	45,652	990	59,180	5,027	-	-	5,027	64,208
当連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			943		943					943
利益処分による役員賞与の支給			28		28					28
当期純利益			2,689		2,689					2,689
連結子会社の増加			160		160					160
持分法適用会社の増加			9		9					9
自己株式の取得				217	217					217
自己株式の処分		1		18	19					19
株主資本以外の項目の当連結会計 年度中の変動額（純額）						403	2,842	33	2,405	2,405
当連結会計年度中の変動額合計		1	1,567	199	1,368	403	2,842	33	2,405	3,774
平成19年3月31日 残高	7,680	6,838	47,219	1,189	60,549	4,624	2,842	33	7,433	67,983

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	当連結会計年度 (18.4.1~19.3.31)	前連結会計年度 (17.4.1~18.3.31)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,655	3,454
減価償却費	3,315	3,070
貸倒引当金の増加・減少()額	304	53
役員賞与引当金の繰入額	33	-
退職給付引当金の増加・減少()額	1,922	1,522
役員退職慰労引当金の増加・減少()額	99	206
その他引当金の増加・減少()額	1,282	105
受取利息及び受取配当金	240	141
支払利息	76	103
為替差損・益()	0	13
有価証券等評価損	237	87
有価証券売却損・益()	310	376
親会社株式売却益	567	-
有形・無形固定資産除却売却損・益()	228	184
売上債権の減少・増加()額	3,492	1,920
未成工事支出金の減少・増加()額	4,404	1,338
たな卸資産の減少・増加()額	124	202
仕入債務の増加・減少()額	6,569	1,992
未成工事受入金の増加・減少()額	558	2,904
未払消費税等の増加・減少()額	83	396
役員賞与の支払額	28	32
その他の増加・減少()額	371	750
小 計	6,408	1,923
法人税等の支払額	1,617	2,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,790	178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入れによる支出	471	1,071
定期預金等の払戻しによる収入	548	1,527
有価証券の取得による支出	1,902	9,839
有価証券の売却による収入	5,908	5,840
投資有価証券の取得による支出	316	319
投資有価証券の売却による収入	1,061	1,781
貸付による支出	102	64
貸付金の回収による収入	12	-
有形固定資産の取得による支出	5,338	2,644
有形固定資産の売却による収入	375	316
利息及び配当金の受取額	238	139
利息の支払額	73	97
その他の増加・減少()額	152	551
投資活動によるキャッシュ・フロー	213	4,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増加・減少()額	1,871	400
長期借入れによる収入	3,660	2,990
長期借入金の返済による支出	659	2,512
社債の償還による支出	4,998	-
自己株式の取得による支出	217	34
自己株式の売却による収入	19	14
配当金の支払額	943	945
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,010	887
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	13
現金及び現金同等物の増加・減少()額	433	6,034
現金及び現金同等物の期首残高	21,645	27,680
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	666	-
現金及び現金同等物の期末残高	21,878	21,645

（5）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	6社
すべての子会社を連結の範囲に含めている。	
連結子会社の名称	株式会社トーエネックサービス 統一能科建築安裝（上海）有限公司 TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED TOENEC（THAILAND）CO.,LTD 株式会社フィルテック 台湾統一能科股份有限公司

なお、統一能科建築安裝（上海）有限公司については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。

また、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED、TOENEC（THAILAND）CO.,LTD、株式会社フィルテック、台湾統一能科股份有限公司については、開示情報の充実及び透明性をより高めるため、当連結会計年度末より連結子会社に含めることとした。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社	2社
すべての関連会社を持分法適用の範囲に含んでいる。	
持分法適用関連会社の名称	ゼネラルヒートポンプ工業株式会社 PFI豊川宝飯齋場株式会社

なお、上記2社については、開示情報の充実及び透明性をより高めるため、当連結会計年度末より持分法の適用範囲に含めることとした。

また、当社は株式会社中部プラントサービスの議決権の20%及びりんくうカレッジサービス株式会社の議決権の21%をそれぞれ保有しているが、人事、技術、取引等の関係がなく、財務及び営業の方針に対して重要な影響を与えることができないため、関連会社には含めていない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、統一能科建築安裝（上海）有限公司、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED、TOENEC（THAILAND）CO.,LTD、台湾統一能科股份有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

また、その他の連結子会社については決算日に相違はない。

4. 会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法
	〔 評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定 〕
時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法
たな卸資産	
未成工事支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品・商品	主として移動平均法による原価法

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産
主として定率法によっている。ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用している。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

（3）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上している。

工事損失引当金

将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が現実視される場合に、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっている。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務及び数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上している。

（4）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（5）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

コモディティ・スワップ

金利スワップ

（ヘッジ対象）

低硫黄A重油

借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る価格相場変動リスク、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は、相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

（6）その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能又は、3ヶ月以内に満期の到来する預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、33百万円それぞれ減少している。

2. 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

従来の資本の部の合計に相当する金額は65,140百万円である。

また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

このため、従来、流動負債のその他に含めて表示していた繰延ヘッジ利益は、当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示している。

なお、前連結会計年度末の繰延ヘッジ利益について、当連結会計年度と同様の方法によった場合の金額は2,896百万円である。

（7）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表の注記）

	〔当連結会計年度〕	〔前連結会計年度〕
1. 担保に供している資産		
投資有価証券	46百万円	46百万円
その他（長期貸付金）	44百万円	8百万円
計	90百万円	54百万円
2. 保証債務額	30百万円	92百万円
3. 連結会計年度末日満期手形の会計処理		
期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理している。当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が残高に含まれている。		
受取手形	243百万円	

（連結損益計算書の注記）

完成工事高のうち、一定の基準に該当する長期大型の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

工事進行基準によった完成工事高	13,945百万円	5,233百万円
-----------------	-----------	----------

（連結株主資本等変動計算書の注記）

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	96,649	-	-	96,649

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,186	425	40	2,571

（注）1. 自己株式の増加は、取締役会決議によるもの265千株、単元未満株式の買取りによるもの160千株である。

2. 自己株式の減少は、単元未満株式の処分によるもの40千株である。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	472百万円	5円	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	470百万円	5円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	470百万円	5円	平成19年3月31日	平成19年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書の注記）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	〔当連結会計年度〕	〔前連結会計年度〕
現金預金勘定	21,798百万円	21,143百万円
有価証券勘定	1,002百万円	5,497百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	922百万円	998百万円
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	-百万円	3,997百万円
現金及び現金同等物	21,878百万円	21,645百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	設備工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結財務諸表
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	175,614	5,045	180,660	-	180,660
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,703	4,703	4,703	-
計	175,614	9,748	185,363	4,703	180,660
営業費用	168,132	9,389	177,522	491	177,030
営業利益	7,481	359	7,841	4,211	3,630
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	158,583	11,779	170,362	7,406	177,768
減価償却費	990	1,736	2,726	344	3,070
減損損失	-	-	-	579	579
資本的支出	220	2,784	3,005	213	3,219

当連結会計年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	設備工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結財務諸表
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	194,150	5,825	199,976	-	199,976
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	5,471	5,471	5,471	-
計	194,150	11,297	205,447	5,471	199,976
営業費用	185,217	10,796	196,013	1,343	194,669
営業利益	8,932	501	9,434	4,127	5,306
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	159,861	13,057	172,918	7,937	180,856
減価償却費	927	2,041	2,968	346	3,315
資本的支出	398	3,538	3,936	1,150	5,087

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気工事・管工事その他設備工事全般に関する事業

その他の事業：商品販売、賃貸リース、損害保険代理業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度 4,447百万円、当連結会計年度4,444百万円であり、当社本店の管理部門に係る費用である。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 8,285百万円、当連結会計年度 9,091百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産である。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成17年4月1日~平成18年3月31日)及び当連結会計年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成17年4月1日~平成18年3月31日)及び当連結会計年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略した。

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

[当連結会計年度]

[前連結会計年度]

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	建 物	機 械・車 両	工 具 器 具 他	合 計	
取 得 価 額 相 当 額	2,464	222	90	2,777百万円	1,966百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	496	98	54	648百万円	487百万円
期 末 残 高 相 当 額	1,968	124	36	2,129百万円	1,479百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	259百万円	193百万円
1 年 超	1,962百万円	1,359百万円
合 計	2,222百万円	1,553百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	286百万円	263百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	229百万円	209百万円
支 払 利 息 相 当 額	72百万円	74百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっている。

2. 貸主側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	リース資産	合 計	
取 得 価 額	1,239	1,239百万円	1,168百万円
減 価 償 却 累 計 額	550	550百万円	612百万円
期 末 残 高	688	688百万円	556百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	188百万円	153百万円
1 年 超	511百万円	381百万円
合 計	700百万円	534百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受 取 リ ー ス 料	226百万円	213百万円
減 価 償 却 費	189百万円	176百万円
受 取 利 息 相 当 額	41百万円	32百万円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっている。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（親会社及び法人主要株主等）

（単位：百万円）

属性	会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		
					役員の兼務等	事業上の関係	
その他の 関係会社	中部電力㈱ (名古屋市東区)	430,777	電気事業	直接	26.2	兼任 1名 転籍 6名	工事請負、商品販売 土地等の賃貸借
				間接	0		
		取引内容		取引金額	科目	期末残高	
		営業取引	電気工事の受注	69,161	完成工事未収入金	9,603	
					未成工事受入金	492	
					未収入金	38	
	商品売上	385	—	—			
	商品仕入	5	—	—			
	土地等の賃貸	5	—	—			
営業取引 以外の取引	土地の賃貸	3	—	—			

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（親会社及び法人主要株主等）

（単位：百万円）

属性	会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		
					役員の兼務等	事業上の関係	
親会社	中部電力㈱ (名古屋市東区)	430,777	電気事業	直接	52.1	兼任 1名 転籍 7名	工事請負、商品販売 土地等の賃貸借
				間接	0		
		取引内容		取引金額	科目	期末残高	
		営業取引	電気工事の受注	75,397	完成工事未収入金	10,713	
					未成工事受入金	881	
					未収入金	42	
	商品売上	411	—	—			
	商品仕入	8	—	—			
	土地等の賃貸	4	—	—			
営業取引 以外の取引	土地の賃貸	3	—	—			

(注) 1. 取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでいる。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 配電線工事については、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ取引金額を決定している。

(2) その他の工事請負・商品売上及び商品仕入については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

(3) 土地等の賃貸・賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、2年毎に交渉のうえ決定している。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	〔当連結会計年度〕	〔前連結会計年度〕
	百万円	百万円
繰延税金資産		
貸倒引当金	492	670
未払賞与金	1,792	1,662
未払事業税	231	139
未払退職年金掛金	109	112
退職給付引当金	14,224	14,997
役員退職慰勞引当金	84	124
有価証券等評価損	125	243
その他有価証券評価差額金	-	0
減損損失	173	223
その他	914	245
繰延税金資産小計	18,148	18,419
評価性引当額	470	209
繰延税金資産合計	17,678	18,209
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	1,910	-
その他有価証券評価差額金	3,108	3,380
固定資産圧縮積立金	539	532
その他	28	11
繰延税金負債合計	5,588	3,925
繰延税金資産の純額	12,090	14,284

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	〔当連結会計年度〕	〔前連結会計年度〕
法定実効税率	40.20 %	40.20 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	4.28	7.01
永久に益金に算入されない項目	0.57	0.60
住民税均等割	2.61	4.33
評価性引当額	4.60	0.39
その他	1.32	3.35
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.44	54.68

(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	〔当連結会計年度〕	〔前連結会計年度〕
	百万円	百万円
流動資産 - 繰延税金資産	1,160	2,209
固定資産 - 繰延税金資産	10,940	12,074
固定負債 - 繰延税金負債	11	-

(有価証券)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	2,849	11,277	8,428
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	2,849	11,277	8,428
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	55	35	19
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	2,500	2,498	1
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	2,555	2,534	20
合 計	5,405	13,812	8,407

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	651	455	85
債 券	-	-	-
そ の 他	464	45	38
合 計	1,115	501	124

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	924
MMF等	1,000
コマーシャルペーパー	1,998
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	29
合 計	3,952

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	4,497	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	29
合 計	4,497	-	29

(注) 売買目的有価証券、満期保有目的の債券はない。

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	2,592	10,327	7,734
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	300	311	11
小 計	2,892	10,638	7,745
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	128	116	12
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	128	116	12
合 計	3,021	10,755	7,733

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	1,061	891	14
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	1,061	891	14

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	726
MMF	1,002
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	27
合 計	1,756

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	27
合 計	-	-	27

(注) 売買目的有価証券、満期保有目的の債券はない。

（デリバティブ取引）

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）及び当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

1．取引の状況に関する事項

(1)取引の内容、取引の利用目的

エネルギーソリューション事業部がE S C O事業・オンサイト電源事業等に使用する低硫黄A重油の価格変動によるコスト増加を回避する目的でコモディティ・スワップ取引を利用している。

また、当社の連結子会社である㈱トーエネックサービスが将来の借入金利の上昇リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を利用している。

(2)取引に対する取組方針

低硫黄A重油購入価格の変動リスク及び借入金利の上昇リスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(3)取引に係るリスクの内容

当社グループのデリバティブ取引の取引先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断している。

(4)取引に係るリスク管理体制

当社グループはデリバティブ取引については、社内規程に基づく手続きを経た取引のみを行う体制になっており、低硫黄A重油の想定数量及び有利子負債の対象額に限定して実施している。

(5)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等

該当事項なし。

2．取引の時価等に関する事項

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

（退職給付会計）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増加算退職金等を支給する場合がある。

当社及び連結子会社は、企業年金制度について、平成17年4月1日より基金型企業年金から規約型企業年金へ移行し、キャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）制度を導入している。

2. 退職給付債務に関する事項

	〔当連結会計年度〕	〔前連結会計年度〕
(1) 退職給付債務	70,462 百万円	70,149 百万円
(2) 年金資産	33,364	30,845
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	37,098	39,304
(4) 未認識数理計算上の差異	2,168	2,472
(5) 未認識過去勤務債務	440	473
(6) 連結貸借対照表計上純額 (3) + (4) + (5)	35,369	37,306
(7) 前払年金費用	15	—
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	35,385	37,306

- (注) 1. 当社及び連結子会社は、前連結会計年度において、キャッシュバランスプラン制度への退職給付制度変更を行ったため、過去勤務債務（債務の減額）が507百万円発生している。
2. 割増加算退職金、転籍加算金は含めていない。

3. 退職給付費用に関する事項

	〔当連結会計年度〕	〔前連結会計年度〕
(1) 勤務費用	2,228 百万円	2,057 百万円
(2) 利息費用	1,402	1,726
(3) 期待運用収益	925	736
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	332	331
(5) 過去勤務債務の費用処理額	33	33
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	3,004	3,345

- (注) 上記退職給付費用以外に転籍加算金として151百万円を支払っており、特別損失に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	〔当連結会計年度〕	〔前連結会計年度〕
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
(4) 過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により発生連結会計年度から費用処理している。)	同左

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	722.62円	1株当たり純資産額	679.41円
1株当たり当期純利益	28.53円	1株当たり当期純利益	16.26円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	28.07円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15.90円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,689	1,565
普通株主に帰属しない金額(百万円)		28
(うち利益処分による役員賞与金)		(28)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,689	1,536
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,284	94,484
当期純利益調整額(百万円)	16	32
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(16)	(32)
普通株式増加数(千株)	2,111	4,222
(うち転換社債)	(2,111)	(4,222)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

該当事項なし。

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

該当事項なし。

(受注及び売上の状況)

1. 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (18.4.1~19.3.31)	前連結会計年度 (17.4.1~18.3.31)
	百万円	百万円
設備工事業	186,983	179,740
その他の事業	—	—
合計	186,983	179,740

2. 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (18.4.1~19.3.31)	前連結会計年度 (17.4.1~18.3.31)
	百万円	百万円
設備工事業	194,150	175,614
その他の事業	5,825	5,045
合計	199,976	180,660

(注) 1. 当社グループでは設備工事業以外は受注生産を行っていない。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

3. 売上高総額に対する割合が10/100以上の相手先

期別	相手先	売上高	割合
		百万円	%
前連結会計年度	中部電力㈱	69,550	38.5
当連結会計年度	中部電力㈱	75,812	37.9

5. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

区 分	当 期 (19.3.31 現在)		前 期 (18.3.31 現在)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				
1 現 金 預 金	21,320		20,592	
2 受 取 手 形	5,467		6,298	
3 完 成 工 事 未 収 入 金	49,823		45,967	
4 有 価 証 券	1,002		5,497	
5 未 成 工 事 支 出 金	15,739		11,077	
6 材 料 貯 蔵 品	1,592		1,432	
7 商 品	88		122	
8 繰 延 税 金 資 産	992		2,016	
9 未 収 入 金	1,514		1,337	
10 立 替 金	2,526		2,487	
11 デ リ バ テ ィ ブ 債 権	4,753		4,842	
12 そ の 他 金	22		22	
貸 倒 引 当 金	347		304	
流 動 資 産 合 計	104,496	61.2	101,390	59.8
固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物 ・ 構 築 物	41,379		41,348	
減 価 償 却 累 計 額	27,002	14,377	26,139	15,209
(2) 機 械 ・ 運 搬 具	2,305		2,424	
減 価 償 却 累 計 額	2,159	145	2,258	165
(3) 工 具 器 具 ・ 備 品	5,372		5,579	
減 価 償 却 累 計 額	4,850	522	5,048	530
(4) 土 地		25,626		24,570
(5) 建 設 仮 勘 定		-		135
有 形 固 定 資 産 合 計		40,671		40,611
2 無 形 固 定 資 産		722		691
3 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投 資 有 価 証 券	11,677		12,456	
(2) 長 期 貸 付 金	968		878	
(3) 破 産 債 権、更 生 債 権 等	405		455	
(4) 繰 延 税 金 資 産	11,163		12,016	
(5) そ の 他 金	2,437		2,623	
貸 倒 引 当 金	1,842		1,570	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		24,808		26,859
固 定 資 産 合 計		66,202		68,162
資 産 合 計		170,699		169,553
		100.0		100.0
				40.2
		38.8		

区 分	当 期 (19.3.31 現在)		前 期 (18.3.31 現在)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
1 支 払 手 形	7,553		7,030	
2 工 事 未 払 金	39,179		33,770	
3 短 期 借 入 金	3,700		3,700	
4 (一 年 以 内 償 還 予 定) 社 債	-		4,998	
5 未 払 金	4,699		3,964	
6 未 払 費 用	4,850		4,523	
7 未 払 法 人 税 等	2,587		1,601	
8 未 払 消 費 税 等	348		286	
9 未 成 工 事 受 入 金	3,580		3,791	
10 役 員 賞 与 引 当 金	27		-	
11 工 事 損 失 引 当 金	1,530		247	
12 繰 延 へ ッ ジ 利 益	-		4,842	
13 そ の 他	879		660	
流 動 負 債 合 計	68,937	40.4	69,417	40.9
固 定 負 債				
1 退 職 給 付 引 当 金	35,383		37,297	
2 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	156		274	
3 そ の 他	9		9	
固 定 負 債 合 計	35,549	20.8	37,580	22.2
負 債 合 計	104,487	61.2	106,998	63.1
(資 本 の 部)				
資 本 金				
資 本 剰 余 金	-	-	7,680	4.5
1 資 本 準 備 金	-		6,831	
2 そ の 他 資 本 剰 余 金	-		5	
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	6,837	4.0
利 益 剰 余 金				
1 利 益 準 備 金	-		1,639	
2 任 意 積 立 金	-		40,403	
3 当 期 未 処 分 利 益	-		1,956	
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	43,999	26.0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	5,027	3.0
自 己 株 式	-	-	990	0.6
資 本 合 計	-	-	62,555	36.9
負 債 資 本 合 計	-	-	169,553	100.0

区 分	当 期 (19.3.31 現在)		前 期 (18.3.31 現在)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)				
株 主 資 本				
1 資 本 金		7,680	-	-
2 資 本 剰 余 金				
(1) 資 本 準 備 金	6,831		-	
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	6		-	
資 本 剰 余 金 合 計		6,838		-
3 利 益 剰 余 金				
(1) 利 益 準 備 金	1,639		-	
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金				
海外市場開拓積立	100		-	
固定資産圧縮積立	802		-	
別途積立	40,000		-	
繰越利益剰余金	2,872		-	
利 益 剰 余 金 合 計		45,415		-
4 自 己 株 式		1,189		-
株 主 資 本 合 計		58,745		-
評 価 ・ 換 算 差 額 等				
1 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		4,624		-
2 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		2,842		-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		7,467		-
純 資 産 合 計		66,212		-
負 債 純 資 産 合 計		170,699		-

(2) 比較損益計算書

区 分	当 期 (18.4.1~19.3.31)			前 期 (17.4.1~18.3.31)		
	金 額 (百万円)		百分比 (%)	金 額 (百万円)		百分比 (%)
売 上 高	190,354			174,765		
兼 業 事 業 売 上 高	6,440	196,795	100.0	5,450	180,215	100.0
売 上 原 価						
完 成 工 事 原 価	171,365			157,016		
兼 業 事 業 売 上 原 価	6,005	177,371	90.1	5,046	162,062	89.9
売 上 総 利 益						
完 成 工 事 総 利 益	18,989			17,749		
兼 業 事 業 総 利 益	435	19,424	9.9	404	18,153	10.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		14,960	7.6		14,954	8.3
営 業 利 益		4,464	2.3		3,198	1.8
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 配 当 金	250			141		
有 価 証 券 売 却 益	-			45		
貸 地 貸 家 料	256			254		
そ の 他	120	626	0.3	173	614	0.3
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	67			93		
そ の 他	34	101	0.1	14	107	0.0
経 常 利 益		4,988	2.5		3,705	2.1
特 別 利 益						
前 期 損 益 修 正 益	12			72		
固 定 資 産 売 却 益	53			20		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	324			455		
親 会 社 株 式 売 却 益	567	958	0.5	-	547	0.3
特 別 損 失						
固 定 資 産 売 却 損	52			29		
投 資 有 価 証 券 売 却 損	14			124		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	369			404		
有 価 証 券 等 評 価 損	237			87		
転 籍 加 算 金	151	825	0.4	349	996	0.6
税 引 前 当 期 純 利 益		5,121	2.6		3,256	1.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,502			1,536		
法 人 税 等 調 整 額	236	2,739	1.4	244	1,780	1.0
当 期 純 利 益		2,382	1.2		1,476	0.8
前 期 繰 越 利 益					952	
中 間 配 当 額					472	
当 期 未 処 分 利 益					1,956	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

区 分	前 期 (18年3月期)	
	金 額 (百万円)	
当 期 未 処 分 利 益		1,956
任 意 積 立 金 取 崩 額		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	10	10
合 計		1,967
利 益 処 分 額		
株 主 配 当 金	472	
(1 株 に つ き)	(5円)	
役 員 賞 与 金	23	
(取 締 役 賞 与 金)	(17)	
(監 査 役 賞 与 金)	(5)	
任 意 積 立 金		
別 途 積 立 金	500	995
次 期 繰 越 利 益		971

株主資本等変動計算書

当期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					海外市場 開拓積立金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高	7,680	6,831	5	6,837	1,639	100	803	39,500	1,956	43,999
当期の変動額										
利益処分による剰余金の配当									472	472
利益処分による役員賞与金の支給									23	23
利益処分による別途積立金の積立								500	500	-
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩							10		10	-
剰余金の配当(中間配当)									470	470
固定資産圧縮積立金の取崩							9		9	-
固定資産圧縮積立金の積立							19		19	-
当期純利益									2,382	2,382
自己株式の取得										
自己株式の処分			1	1						
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)										
当期の変動額合計			1	1			0	500	916	1,415
平成19年3月31日残高	7,680	6,831	6	6,838	1,639	100	802	40,000	2,872	45,415

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	990	57,527	5,027	-	5,027	62,555
当期の変動額						
利益処分による剰余金の配当		472				472
利益処分による役員賞与金の支給		23				23
利益処分による別途積立金の積立		-				-
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当(中間配当)		470				470
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
当期純利益		2,382				2,382
自己株式の取得	217	217				217
自己株式の処分	18	19				19
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)			403	2,842	2,439	2,439
当期の変動額合計	199	1,217	403	2,842	2,439	3,656
平成19年3月31日残高	1,189	58,745	4,624	2,842	7,467	66,212

（４）重要な会計方針

1．資産の評価基準及び評価方法

（１）有価証券

子会社株式及び関連会社株式
 其他有価証券
 時価のあるもの

移動平均法による原価法

時価のないもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却

原価は移動平均法により算定

移動平均法による原価法

（２）デリバティブ

時価法

（３）たな卸資産

未成工事支出金
 材料貯蔵品・商品

個別法による原価法

移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

（２）無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっている。

3．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

（２）役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当期末における支給見込額を計上している。

（３）工事損失引当金

将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が現実視される場合に、当期末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっている。

（４）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務及び数理計算上の差異については、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１５年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の会計年度から費用処理することとしている。

（５）役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5．ヘッジ会計の方法

（１）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

（２）ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

コモディティ・スワップ

（ヘッジ対象）

低硫黄A重油

（３）ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る価格相場変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

（４）ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(5) 重要な会計方針の変更

1. 当期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、27百万円それぞれ減少している。
2. 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。
従来の資本の部の合計に相当する金額は63,369百万円である。
また、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。
このため、従来、流動負債のその他に含めて表示していた繰延ヘッジ利益は、当期から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示している。
なお、前期末の繰延ヘッジ利益について、当期と同様の方法によった場合の金額は2,896百万円である。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表の注記)

	〔 当 期 〕	〔 前 期 〕
1. 担保に供している資産		
投資有価証券	46百万円	46百万円
長期貸付金	44百万円	8百万円
計	90百万円	54百万円
2. 保証債務額	54百万円	92百万円
3. 当期末日満期手形の会計処理		
当期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理している。当期末日は金融機関の休日であったため、次の当期末日満期手形が残高に含まれている。		
受取手形	243百万円	

(損益計算書の注記)

1. 完成工事高のうち、一定の基準に該当する長期大型の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。
工事進行基準によった完成工事高 13,715百万円 5,233百万円
2. 有形固定資産減価償却実施額 1,134百万円 1,220百万円

(株主資本等変動計算書の注記)

当期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(千株)	2,186	425	40	2,571

- (注) 1. 自己株式の増加は、取締役会決議によるもの265千株、単元未満株式の買取りによるもの160千株である。
2. 自己株式の減少は、単元未満株式の処分によるもの40千株である。

(リース取引)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	〔当 期〕				〔前 期〕
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	建 物	機 械・運搬具	工 具 器 具 他	合 計	
取 得 価 額 相 当 額	2,466	9,455	2,681	14,603百万円	12,103百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	497	4,389	1,421	6,307百万円	5,732百万円
期 末 残 高 相 当 額	1,968	5,066	1,260	8,295百万円	6,371百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	1,936百万円	1,631百万円
1 年 超	6,677百万円	4,997百万円
合 計	8,614百万円	6,629百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	2,285百万円	1,949百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	1,964百万円	1,678百万円
支 払 利 息 相 当 額	382百万円	306百万円

(4) 減価償却費相当額はリース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法、利息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法は利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項なし。

(有価証券)

前期(平成18年3月31日現在)及び当期(平成19年3月31日現在)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	〔当 期〕	〔前 期〕
	百万円	百万円
繰延税金資産		
貸倒引当金	786	635
未払賞与金	1,656	1,520
未払事業税	214	134
未払退職年金掛金	107	110
退職給付引当金	14,224	14,993
役員退職慰労引当金	62	110
有価証券等評価損	168	242
減損損失	154	204
その他の	843	197
繰延税金資産小計	18,217	18,148
評価性引当額	491	191
繰延税金資産合計	17,726	17,957
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	1,910	-
その他有価証券評価差額金	3,108	3,380
固定資産圧縮積立金	539	532
その他の	11	11
繰延税金負債合計	5,570	3,925
繰延税金資産の純額	12,155	14,032

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	〔当 期〕	〔前 期〕
法定実効税率	40.20 %	40.20 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	4.58	7.30
永久に益金に算入されない項目	0.63	0.64
住民税均等割	2.85	4.54
評価性引当額の増減	5.87	0.17
その他の	0.62	3.43
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.49	54.66

(1株当たり情報)

当 期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)		前 期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	703.80円	1株当たり純資産額	661.97円
1株当たり当期純利益	25.27円	1株当たり当期純利益	15.38円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	24.88円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15.06円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当 期 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	前 期 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,382	1,476
普通株主に帰属しない金額(百万円)		23
(うち利益処分による役員賞与金)		(23)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,382	1,453
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,284	94,484
当期純利益調整額(百万円)	16	32
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(16)	(32)
普通株式増加数(千株)	2,111	4,222
(うち転換社債)	(2,111)	(4,222)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

当会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

該当事項なし。

前会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

該当事項なし。

(個別財務諸表のご参考)

1. 部門別受注高・売上高・期末手持工事高

(単位:百万円)

区 分	期 別	当 期 (18.4.1~19.3.31)		前 期 (17.4.1~18.3.31)		増 減 (率)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
(受 注 高)							
配 電 線 工 事		71,454	37.7	64,444	34.9	7,010	10.9
発 電 ・ 送 電 ・ 変 電 ・ 土 木 工 事		7,142	3.8	5,978	3.2	1,164	19.5
地 中 線 工 事		5,812	3.1	4,725	2.6	1,086	23.0
通 信 工 事		13,151	6.9	9,316	5.1	3,834	41.2
屋 内 線 工 事		75,247	39.7	81,191	44.0	5,944	7.3
空 調 管 工 事		10,213	5.4	13,275	7.2	3,061	23.1
計		183,022	96.6	178,931	97.0	4,090	2.3
商 品 販 売		6,440	3.4	5,450	3.0	990	18.2
合 計		189,463	100.0	184,382	100.0	5,081	2.8
(売 上 高)							
配 電 線 工 事		71,357	36.3	64,413	35.7	6,944	10.8
発 電 ・ 送 電 ・ 変 電 ・ 土 木 工 事		5,042	2.6	5,582	3.1	539	9.7
地 中 線 工 事		5,339	2.7	5,491	3.0	151	2.8
通 信 工 事		13,001	6.6	8,923	5.0	4,077	45.7
屋 内 線 工 事		83,926	42.6	77,986	43.3	5,939	7.6
空 調 管 工 事		11,687	5.9	12,367	6.9	680	5.5
計		190,354	96.7	174,765	97.0	15,589	8.9
商 品 販 売		6,440	3.3	5,450	3.0	990	18.2
合 計		196,795	100.0	180,215	100.0	16,580	9.2
(期 末 手 持 工 事 高)							
配 電 線 工 事		1,199	2.1	1,102	1.7	97	8.8
発 電 ・ 送 電 ・ 変 電 ・ 土 木 工 事		6,055	10.6	3,955	6.1	2,100	53.1
地 中 線 工 事		2,701	4.7	2,228	3.5	472	21.2
通 信 工 事		2,884	5.1	2,733	4.3	150	5.5
屋 内 線 工 事		39,069	68.6	47,749	74.2	8,679	18.2
空 調 管 工 事		5,081	8.9	6,554	10.2	1,473	22.5
合 計		56,992	100.0	64,324	100.0	7,332	11.4

2. 得意先別受注高・売上高比較

(単位:百万円)

期 別 得 意 先 別		当 期 (18.4.1~19.3.31)		前 期 (17.4.1~18.3.31)	
		受注高	中 部 電 力 (株)	79,193	41.8 %
一 般 得 意 先	110,269		58.2	115,772	62.8
合 計	189,463		100.0	184,382	100.0
売上高	中 部 電 力 (株)	75,808	38.5 %	69,546	38.6 %
	一 般 得 意 先	120,986	61.5	110,668	61.4
	合 計	196,795	100.0	180,215	100.0

3. 次期(19.4.1~20.3.31)得意先別受注高及び売上高予想

(単位:百万円)

区 分 得 意 先 別		受 注 高		売 上 高	
		中 部 電 力 (株)	69,400	37.3 %	73,500
一 般 得 意 先	116,600	62.7	111,500	60.3	
合 計	186,000	100.0	185,000	100.0	

4. 次期(19.4.1~20.3.31)部門別売上高予想

(単位:百万円)

部 門 別	売 上 高	
配 電 線 工 事	69,500	37.6 %
発 電 ・ 送 電 ・ 変 電 ・ 土 木 工 事	2,900	1.6
地 中 線 工 事	5,700	3.1
通 信 工 事	10,600	5.7
屋 内 線 工 事	78,300	42.3
空 調 管 工 事	12,200	6.6
計	179,200	96.9
商 品 販 売	5,800	3.1
合 計	185,000	100.0

5. 次期(19.4.1~20.3.31)設備投資計画

(単位:百万円)

区 分	内 容	金 額
土 地	事 業 場 隣 接 地 他 取 得	100
建 物 ・ 構 築 物	事 業 場 改 修 等	500
機 械 等	機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 等	300
合 計	計	900